

## 平成 15 年度第 2 回幹事会議事録

開催日時：平成 15 年 10 月 9 日（木）13 時から 17 時まで

開催場所：学士会分館

出席者：佐々会長・山岸副会長・落合専務理事・広嶼総務部長・丸井事業計画部長・

松浦編集出版部長・山崎研究調査部長・福岡国際部長・桧垣理事・前田北海道支部長・

北澤中部支部長・岩尾九州支部長代行・藤田表彰委員長・小林財務委員長・伴庶務委員長・永井事務局長

- 資料：
1. 前回議事録
  2. 平成 15 年度幹事会名簿
  3. 総務部提言および会員構成データ
  4. 支部運営規則案
  5. 事業計画部連絡事項
  6. International Symposium in Nepal 2005 ,  
Nepal Landslide Society との共催国際シンポ（2005）について
- 参考 1. 平成 16 年度科学研究費補助金公募について  
参考 2. 上半期残高試算表

### 議 事

・ 前回議事録の確認

ネパール国における国際シンポジウムの開催については、国際部と事業計画部で協力する観点で検討する。（アンダーライン部を追加）

・ 報告事項

#### 1. 事業計画部

（1）平成 16 年度研究発表会の予定説明

（2）平成 15 年度富山大会の成果報告

富山県の発案による子供地すべり学会は盛況で、内容も良いものが多かった。準備が大変そうだが、継続する価値は大きい。プロデュース法や経費について調べておくことにしよう。

研究発表件数が非常に多くなった。また、特別セッションが 3 件有り、プログラム上に無理が生じた。質問時間がとれないケースも出た。対策案として特別セッションをポスターセッションに振り替えることも考えられる。子供学会の会場を増やす必要もある。

大会成果の総括をしてほしい。

#### 2. 第 19 期学術会議森林工学研究連絡委員会について

## ・ 審議事項

### 1. 会員獲得のための具体的戦略について（資料3）

#### （1）総務部の組織について

財政委員会 …………… 職務：収支管理，収支経過モニタリング …………… 各部から 1 名の参加

庶務委員会 …………… 職務：組織運営の支援

HP 委員会 …………… 広報委員会に拡大する …………… 職務：広報 + 新企画の提案等 …………… 各部から 1 名の参加

#### （2）会員増加策

魅力ある学会にする必要がある。そのために

##### 内部の活発化

-1 委員会活動の活発化……………いきなり“大作”作りを意気込むと成功は難しい。

-2 研究委員会の報告は公表（シンポジウム開催，特別セッション等）・出版が必要。

-3 出版は学会のステータスをあげる上でも重要。企画をしっかりとる必要がある。  
教育，専門技術，啓蒙的内容，シリーズもの（単価が低く購入しやすいもの），  
講座集，論文集，学会出版物独特のスタイルを作ることが望ましい。

社会へのアピール……………災害からどう身を守るかを啓蒙，アピールする。“防災の日”を  
ねらって社会アピールする。

教員会員がきわめて少ない。どう増やすか？

-1 高校の地学の教師が非常に少なくなっている。防災がテーマであれば理科系にこだわらなくて良いので，幅広く募集する。“総合教育”に乗る。また，災害多発地域の学校に的を絞る。

-2 高校教員が類似の複数学会に加入することは負担が大きすぎる。何らかの優遇策を考える必要はないか。EX. 三学会にまとめて入会すると会費割引，会費徴収に代えて特別講義（出前講義）を提供する（化学会は実行している），など。

若手技術者の育成……………第 1 回若手技術者シンポジウムは成功した。定期的を開催することは困難な状況だが，今後も継続していきたい。

-1 コンサルタントの若手技術者等に発表機会を与える（地すべり協会のフォーラムも参考に）。委員会等に参加を促して発言機会を与える。ベテランとの交流を図る。

-2 研究奨励賞による若手育成……………表彰委員会は研究奨励賞候補者を積極的に発掘する方向で活動していく方針を固めている。

-3 事業計画部では次回研究発表会にあわせて，学会に対する意見を聞く会を設定する予定である。

メディアとの交流を深める……………メディア関係者にシンポジウムのパネラーに参加してもらう。

直接的な入会勧誘……………

- 1 イベント開催時に参加者中の非会員に呼びかけて入会申込書を配布する。今回、東北支部の現地検討会で実行したところ、58人中15人の入会を得た。
- 2 コンサルタント社員に直接働きかける。
- 3 特典付きの募集も考えると良い。EX. 旧くて在庫が多い出版物を入会者に無償配布する。

## 2. 支部運営規則の検討（資料4）

支部出版物のうち営利事業分（イベント配付資料等＝非営利事業分ではなく、バックナンバーを販売するケース）は本部が販売するが、現物は必要の都度本部に送る。

非営利事業分は支部で収益ゼロ決算する。

支部会費は徴収しない。非営利事業の必要経費は本部助成金および寄付金等で賄うこととする。

本部助成金は現行の一律定額ではなく、支部の規模や本部への出張旅費負担等を考慮してほしい。別途検討する。

## 3. 平成16年度総会およびシンポジウムについて（資料5）

平成16年5月21日に新潟で開催したい。了承。

テーマは“地震と斜面災害”……………新潟地震40周年を記念するもので、新潟支部と共催。具体的内容は12月頃提示する予定。

来賓招待は、シンポジウム・意見交換会に招待する形式とし、特別に祝辞等を頂戴しない。監督官庁である文部科学賞にも招待状を送る。

## 4. ネパール地すべり学会との共催シンポジウムについて（資料6、追加資料）

日本側メンバーの選任……………Co-Convener＝檜垣教授。その他（実行委員、技術委員、ツアー担当者）は檜垣教授に一任。檜垣教授の希望＝国際イベントの運営に明るい人を紹介してほしい。

共催条件を文書（覚書、契約書等）で明確にする必要がある。政情不安な面があるので、シンポジウムが中止された場合等の参加費払い戻し条件もきちんと決めること。

会費受け入れ業務等の日本側運営（参加費会計、ツアー設定等）に関しては、JTBなどのエージェントを使って任せの方がよい。

### 参考資料の説明

1. 平成16年度科学研究費補助金の公募……………研究成果公開発表（B）に応募可能。締め切りは11月20日。応募する。
2. 残高試算表の説明。

（記録：伴、文責：広嶋・落合）